

令和元年5月31日(金)

都市センターホテル 3階 コスモスホール

全国医学部長病院長会議
2019年度定例社員総会
議事録

一般社団法人 全国医学部長病院長会議

一般社団法人 全国医学部長病院長会議 2019年度 定例社員総会議事録

1. 開催日時 令和元年5月31日 10時30分～17時30分
2. 開催場所 東京都千代田区平河町2-4-1
都市センターホテル コスモスホール
3. 会員(社員)総数 160名
4. 出席会員(社員) 160名(うち委任状出席 11名)
5. 出席理事 山下英俊、三浦哲嗣、八重樫伸生、長谷和生、村越隆之、北川昌伸、
内木宏延、岩間亨、塩田浩平、村垣泰光、河野嘉文、内村直尚、
羽生田正行、瓜田純久、田邊一成、武田正之、本田孝行、東田有智、
井川幹夫、木内良明、山下秀一
6. 出席監事 岡村吉隆、別所正美
7. 議長 会長 山下英俊
8. 議事録作成者 会長 山下英俊
9. 議事の経過の要領及びその結果
上記のとおり過半数の社員が出席し本会は適法に成立した。よって、会長 山下英俊 は定款の規定により議長席に着き開会を宣し、議事に入った。

〔会長報告〕

議長が前回の平成30年5月25日定例社員総会以降から本日までの活動等について報告した。

〔確認事項〕

前回の平成30年5月25日定例社員総会議事録の確認が行われた。

〔審議事項〕

第1号議案 本会議社員総会へのオブザーバー参加及び関連する規則の改正について

議長が本議案について説明した。東北医科薬科大学より入会相談(平成29年1月23日付け文書)があり、JACME、CATOには既に入会していること、今後入会に向けて準備していくために、2019年定例社員総会からオブザーバー参加を認めること、また、オブザーバー参加に関し、総会に関する規則の改正案について説明がなされた。

議長がこれを議場に諮ったところ、満場一致をもってこれらに賛成し、いずれも原案どおり承認可決された。

第2号議案 総務委員会の設置について

議長が本議案について別紙に基づき説明した。

慎重審議の後、議長が賛否を議場に諮ったところ、満場一致をもってこれに賛成した。

よって、議長は総務委員会の設置が承認可決された旨を宣した。

第3号議案 理事の選任について

議長は、辞任理事の後任者を補欠選任したい旨を述べ、議場に諮ったところ、いずれも満場一致をもって原案どおり賛成し、下記の者が選任された。なお、被選任者はその就任を承諾した。

記

就任理事	前任者	所属大学名
秋田 弘俊	寶金 清博	北海道大学病院
齊藤 延人	宮園 浩平	東京大学
井田 博幸	丸毛 啓史	東京慈恵会医科大学附属病院
浅利 靖	宮下 俊之	北里大学
小寺 泰弘	石黒 直樹	名古屋大学医学部附属病院
藤原 祥裕	羽生田 正行	愛知医科大学病院
黒沢 洋一	廣岡 保明	鳥取大学
赤池 雅史	丹黒 章	徳島大学
矢野 博久	内村 直尚	久留米大学

但し、任期は定款の規定により、前任者の任期満了する時までとする。

第4号議案 2018年度事業報告及び収支決算案について

議長の指示に基づき、事務局長 石橋秀昭が、2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日）における本会議の事業状況について、別添事業報告書をもとに詳細に報告を行った後、同年度に関する本会議の計算書類等について詳細に説明をした。

議長がこれについて監事の報告を求めたところ、監事 岡村吉隆は、計算書類等を綿密に調査した結果いずれも正確かつ適当であることを認めた旨を報告した。

よって、議長はこれを議場に諮ったところ、満場一致をもって原案どおり承認された。

第5号議案 2019年度事業計画案について

議長の指示に基づき、事務局長 石橋秀昭が、本会議の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業計画案について、別紙に基づき詳細に説明をした。

議長がこれを議場に諮ったところ、満場一致をもって賛成し、原案どおり承認可決された。

第6号議案 2019年度収支予算案について

議長の指示に基づき、事務局長 石橋秀昭が、本会議の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の収支予算案について、別紙に基づき詳細に説明をした。

議長がこれを議場に諮ったところ、満場一致をもって賛成し、原案どおり承認可決された。

第7号議案 医学教育の質保証検討委員会の廃止について

議長が本議案について別紙に基づき説明した。

慎重審議の後、議長がこれらの賛否を議場に諮ったところ、満場一致をもってこれに賛成した。

よって、議長は医学教育の質保証検討委員会の廃止が承認可決された旨を宣した。

また、JACME への対応については、医学教育委員会において引き継ぐことが承認された。

〔報告事項〕

各委員会から、別添資料のとおり、委員会報告がなされた。

(1) 医学部大学院のあり方検討委員会／北川 昌伸 委員長

医学部大学院の研究環境あるいはその実態に関する問題点を明らかにするためにアンケート等を実施しながら検討を進めていきたいという考えが示された。具体的には、医学部出身MDの基礎、臨床への入学の動向、また、その成果としての論文発表等がどのように行われているか、その原資ともなる研究費について外部資金をどのように獲得しているかという状況について調査を行いたいと説明があった。

(2) 動物実験検討委員会／門松 健治 委員長

動物愛護法の第 41 条の実験動物に関する規定について議員立法による改正の動きがあったことから、「動物実験の適正化と 3 R の推進には、動物の愛護及び管理に関する法律第 41 条の改正は行わず、現在の法的枠組みのもとで機関管理制度をさらに発展・充実させること」の内容の要望書を他団体と連名にて、各政党党首その他へ提出したことが報告された。

(3) 経営実態・労働環境WG／海野 信也 座長

隔年で診療報酬改定の間年間に実施している経営実態調査を本年も実施することが報告された。今回はタスクシフティングに関する調査をあわせて実施すること、また、継続的に調査していくこととした旨の報告があった。

(4) カリキュラム調査WG /奈良 信雄 座長

隔年で調査している「医学教育カリキュラムの現状」アンケート調査の今年度の実施について説明があった。

(5) 専門委員長会／嘉山 孝正 委員長

各専門委員会だけでは取り扱いきれない横断的な事項を審議している旨の報告があり、「今後の「医師確保対策」の進め方について」と「大学医学部・大学病院に勤務する臨床系教員の働き方改革に関する提言」の提言案について説明があった。議場に諮ったところ、いずれも承認可決された。「大学医学部・大学病院に勤務する臨床系教員の働き方改革に関する提言」案に関しては一部修正の後に発表することとなった。

(6) 総務委員会／八重樫 伸生 委員長

委員長には八重樫伸生医学部長（東北大学）が就任した。

(7) 医学教育委員会／松村 明 委員長

卒前と初期臨床研修、専門研修とのつながり、シームレス化について議論を行っていること、新 EPOC を用いた卒前から卒業まで一貫での評価の可能性の検討といった活動を行っていることが報告された。また、日本医師会とも連携し、各医療関係団体、都道府県知事会にも A J M C の考

えを説明する予定であることが示された。

(8) 医学生の学力に関する検討WG／福島 統 座長

本年 1 月集計の医学生の学力に関するアンケート調査結果に基づき報告があった。1 年生での留年率や休学者数が増加していることから状況を注視していくことが示された。1 年生の留年率と休学率が高くなっている原因として、臨床実習の前倒しで 2 年生が忙しくなり、一部 1 年生に持ってきたために 1 年生の負担が多くなったという回答があったことが報告された。

(9) 大学医学部入学試験制度検討小委員会／嘉山 孝正 委員長

医学部入試に関する規範を公表したこと、入試に関するアンケート調査結果について、集計結果が出てきたので今後検証を進めていくことが報告された。また、追加で実施した今年の入試結果に関するアンケート調査についても、あわせて検証を進めることが示された。

(10) 国家試験改善検討WG／岩間 亨 座長

昨年実施した第 112 回医師国家試験に関するアンケート調査の結果と要望書を昨年 9 月に文部科学省と厚生労働省に提出したと報告があった。今年も第 113 回医師国家試験に関するアンケート調査を実施中であり 8 月頃に報告書を発行予定である。

(11) 卒後臨床研修検討WG／丸山 眞杉 座長

医学教育委員会の指示のもと、臨床研修に関するアンケートを予定していることが報告された。アンケートは、臨床研修制度が開始されて 15 年が経つが現在までに客観的な評価がなされていないため研修成果を問えるような内容を予定しており、2020 年の 7 診療科必修化に対する意見もどうか、臨床研修制度をよりよいものにするを目的としていることが示された。

(12) 共用試験検討委員会／齊藤 延人 委員長

臨床実習後 OSCE に関する要望書を平成 31 年 3 月 22 日に会長名で共用試験実施評価機構 (CATO) の栗原理事長宛てに提出した旨及び今後 CATO と協議を行い、AJMC と協働して臨床実習後 OSCE を進めていくよう協議していく旨の報告があった。

また、東北・北海道地区部会の佐々木医学部長 (岩手医科大学) より、CATO の提示する要件を満たすには人的資源、物的資源の面で厳しい状況であり単独での実施は困難が生じることが予想される、地域などでコンソーシアムを形成し、資源の共有など機材のレンタルも含めて大学間で協力して行う必要があると発言があった。

(13) 地域医療検討委員会／守山 正胤 委員長

「全国大学附属病院 研修医に関する実態調査」について報告があった。全大学の回答は揃っていない状態ではあるが、初期研修医の受け入れの充足率は全体的には増加したものの地域によっては減少しており地域格差や大学格差は解消されているわけではない、また後期研修医の受け入れ率は全国的にやや減少しているが中大都市地域では低下することなく、むしろ少しずつ増加しており、一方、小都市地域では大幅に減少しその後も横ばいして回復の傾向は非常に鈍いという説明があった。また、各診療科の格差とともに女性医師の動態も注視する必要があることが示された。全大学の集計が終了した後に報告書を配布すると説明があった。

(14) 大学病院の医療事故対策委員会／坂本 哲也 委員

平成 31 年 2 月 8 日付で「関係者の皆様にご理解いただきたいこと」と「医療と刑事司法の関わり方」の 2 つの文書を発信したこと、同 3 月 24 日に医療と刑事司法に関する説明会を開催し、

この2文書についての説明や総合討論が行われたことが報告された。また、大学病院の医療事故調査制度に関するアンケート調査を実施し、日本医師会雑誌に特別記事として投稿したことが報告された。

(15) 臨床研究・利益相反検討委員会／苛原 稔 委員長

昨年作成の組織COIガイダンスを英文化したこと、臨床研究法の実施に関する情報収集、厚生労働省研究開発振興課と意見交換、日本医学会と情報交換したと報告があった。COIのマネジメントガイドライン及び研究者主導の臨床研究マネジメントガイドラインの改訂を引き続き行い、厚生労働省研究開発課と会員施設との意見交換会を開催したいと説明があった。

(16) 大学病院の医療に関する委員会／山本 修一 委員長

2020年に予定されている診療報酬改定において国公私大学病院全てに共通する課題を集約し要望書を上げていく予定が示された。

(17) DPC（包括評価支払制度）に関するWG／小山 信彌 座長

4月に実施した医療機関別係数アンケートの集計報告があった。行き過ぎたコスト削減は係数が下がる原因となる、働き方改革等を考え医師事務作業補助加算をとるなどの説明があり、引き続き調査し、診療報酬改定に向けて検討を重ねる予定であると説明があった。

(18) 臨床系教員の働き方改革WG／山本 修一 座長

厚生労働省の医師の働き方改革に関する検討会報告書について、時間外労働時間の上限設定と追加的健康確保措置との関係などについて報告が行われ、医師であり、研究者である大学教員の扱い、兼業の問題が今後検討されていくことが報告された。また、タスクシフティングをすすめるには特定行為研修修了看護師を大量に養成することが必要であり、そのサポートについての説明があった。

地区部会から提案議題があった関東地区の榊医学群長（筑波大学）、近畿地区の塩田学長（滋賀医科大学）、九州地区の夏越病院長（鹿児島大学）より、それぞれの地区部会での検討内容について発言があり、基礎医学研究に従事する医師の働き方、勤務時間管理、裁量労働制について意見が交わされた。座長より36協定と勤務時間管理の必要性について説明があり、裁量労働などの事例を収集して提案したい考えが示された。

(19) 男女共同参画推進委員会／相原 道子 委員長

厚生労働省公募委託事業「平成30年度女性医師等キャリア支援モデル全国展開事業」が終了し、その報告書に基づき現在の女性医師のキャリア支援の状況について報告が行われた。女性医師の雇用状況は26.5%であり主任教授と教授を合わせて約10%、保育施設は大学病院本院で95%もっており土曜日保育は90%の病院で実施、女性に限らず離職から復帰する場合に必要なトレーニングや復帰支援が大学病院の本院でも40%に過ぎないという説明があった。今後は報告書に基づく提言を取りまとめていく。

(20) 広報委員会／内木 宏延 委員長

広報誌No.71を発刊したこと、記者会見を行ったことが報告された。

(21) 医学部・医科大学の白書調査WG／江石 義信 座長

隔年で調査している「わが国の大学医学部・医科大学白書」のアンケート調査の実施と報告書の発刊について報告があった。今年度は白書調査の課題を洗い出し、改善案をまとめ来年度の委員会に引き継いでいく旨の報告が行われた。

(22) 地域における医師養成の在り方に関する調査実施委員会／小林 誠一郎

「域枠入学制度と地域医療支援センターの実情に関する調査」の実施と結果について報告があった。今年の傾向としては、ストレート卒業率と国家試験の現役合格率が低下傾向で全国平均に近づいている、6 学年目に離脱者が多いという説明があった。今後の課題として、地元出身者枠の学力を担保しての定員充足、専門医制度を含む卒後のキャリア形成、都道府県地域医療対策協議会の機能強化と対応があげられた。

〔講演会〕

- (1) 今後の医療政策の展望／日本医師会 横倉義武会長
- (2) 医学教育の現状と課題／文部科学省 西田憲史医学教育課長
- (3) 医師の働き方に関する三位一体改革について／厚生労働省医政局医事課
堀岡伸彦医師養成等企画調整室長

〔地区部会報告 提案議題〕

- (1) 東北・北海道地区（説明者：岩手医科大学 佐々木真理 医学部長）
臨床実習後OSCE（Post CC OSCE）正式実施に向けて
共用試験検討委員会報告のなかで、CATOの提示する要件を満たすには人的資源、物的資源の面で厳しい状況であり単独での実施は困難が生じることが予想される、地域などでコンソーシアムを形成し、資源の共有など機材のレンタルも含めて大学間で協力して行う必要があると提案があった。
- (2) 関東地区①（説明者：山梨大学 武田正之 病院長）
電子ジャーナルの価格高騰への対応について
国民の税金である科学研究費で行った研究データを英文論文にすると、最新の医学データを国民が利用したい場合に有料になってしまうというのは非常に大きな問題であり、国大協などを巻き込んで国全体で動く必要があるのではないかとの提案があった。
- (3) 関東地区②（説明者：筑波大学 舛 正幸 医学群長）
基礎医学研究に従事する医師の働き方改革
臨床系教員の働き方改革WG報告のなかで、医学系研究者の勤務時間管理について発言があった。医学の研究では、特に若い時期には長時間にわたって実験を行うことも多いため月80時間を超えることが考えられるが、それを短縮すべきという指導をすること自体が研究の進展を阻止することになるのではないかと、本人が自主的に研究したいという場合にこれをどのように認めることができるのかという発言があり、意見が交わされた。
- (4) 近畿地区（説明者：滋賀医科大学 塩田浩平 学長）
「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」に関する対応状況および医師労働時間の管理について
臨床系教員の働き方改革WG報告のなかで、近畿地区の労働時間管理状況について報告があった。
- (5) 中国・四国地区（説明者：川崎医科大学 福永仁夫 学長）
医学教育に関する費用の増大について
医学教育分野別評価の受審料・評価手数料、日本医学教育評価機構の年会費、医療系大学間共用試験実施評価機構の年会費と受験料が1人当たり2万5000円、Post CC OSCEに関する外部SP委託費用など、医学教育に関する経費負担が増大しているため検討の提案があった。

(6) 九州地区①（説明者：鹿児島大学病院 夏越祥次 病院長）

医師の働き方改革への対応について

臨床系教員の働き方改革WG報告のなかで、九州地区で労働時間管理、労働と自己研鑽の時間区分、裁量労働制、特定行為看護師などについて検討があったことが報告され、裁量労働制について意見が交わされた。

(7) 九州地区②（説明者：佐賀大学医学部附属病院 山下秀一 病院長）

個別指導における診療情報提供料（I）に対する指摘事項への対応について

診療情報提供書を、三原則にのっとり電子カルテで作成したが、それを印刷して三文判を押した後のものをもう一度スキャンして保存していないことについて指導を受けたことが報告され、意見が交わされた。

〔その他報告〕

(1) 検体検査の精度の確保に関する改正医療法の施行と遺伝子学的・染色体検査の精度の確保の今後

／厚生労働省 医政局総務課 野坂 佳伸 医療情報管理専門官

昨年12月から新たに運用されたルールに関して説明があった。

(2) 日本専門医機構への提言（案）について／嘉山委員長

日本専門医機構への提言（案）について説明があった。議場に諮ったところ、承認可決された。

以上をもって本日の議事が終了したので、議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款の規定に基づき、議長が次に記名押印する。

令和元年5月31日

一般社団法人全国医学部長病院長会議

定例社員総会

議長 会長（代表理事）

山下 菜後

